

## 調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	岩手県
------------------	-----

## 1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	環境生活部青少年・男女共同参画課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 5 人、兼任 1 人)

## 2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	庁議
設置年月日・根拠	平成 年 月 日 根拠:
長 の 役 職	知事

## 3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	岩手県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 10 月 9 日
構 成 員	18 人 (女性 9 人、男性 9 人)

## 4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 33 年 3 月		
名 称	いわて男女共同参画プラン		
改定・見直しの予定時期	平成 28 年 3 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

## 5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	岩手県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 10 月 9 日
	施 行 日	平成 14 年 10 月 9 日 (一部施行。全部施行H15.4.1)
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
		改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

## 6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1	平成25年4月1日	2	平成25年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
目 標 値	27 年度まで (注)40~60 %		年度まで	%	年度まで	%	
根 拠	いわて男女共同参画プラン						
対象となる審議会等の範囲	法律・政令・条例に基づき設置されている審議会等、法律に基づく委員会等、法律に基づく委員・相談員のうち社会教育委員						
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 ( 65 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 65 )			
			延総委員等数 ( 1,167 )	延女性委員等数 ( 433 )	女性比率 ( 37.1 )		
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 ( 27 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 27 )			
			延総委員等数 ( 478 )	延女性委員等数 ( 152 )	女性比率 ( 31.8 )		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 ( 32 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 31 )			
			延総委員等数 ( 670 )	延女性委員等数 ( 204 )	女性比率 ( 30.4 )		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 ( 9 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 9 )			
			延総委員等数 ( 67 )	延女性委員等数 ( 14 )	女性比率 ( 20.9 )		
目標値以外の目標設定	(注)各審議会等の委員構成において、男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満とならない構成を目指すものとし、平成27年度までにこうした審議会等の数が、対象としている審議会全体の80%を超えることを目標とする。						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・ 非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)				
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 ( )					

(\*) 平成25年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの  
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

## 7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況		調査時点コード	① 平成25年4月1日	2 平成25年5月1日	3 平成 年 月 日	女性管理職の内訳		
		管理職総数	うち女性管理職数	女性比率	部局長クラス	次長クラス	課長クラス	
		(人) (A)	(人) (B) = (C+D+E)	(%) (B/A)	(人) (C)	(人) (D)	(人) (E)	
本庁	計	280	6	2.1	0	0	6	
	うち一般行政職	205	5	2.4	0	0	5	
支庁・地方 事務所等	計	434	22	5.1	0	0	22	
	うち一般行政職	293	5	1.7	0	0	5	
全体	計	714	28	3.9	0	0	28	
	うち一般行政職	498	10	2.0	0	0	10	
再掲	警察関係	103	0	0.0	0	0	0	
	教育委員会	58	1	1.7	0	0	1	

## (2)女性公務員の採用状況 平成24年4月1日～25年3月31日

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	計	603	261	43.3
	うち 上級	273	99	36.3
	うち一般行政職	208	57	27.4
	うち 上級	62	20	32.3
	うち警察関係	88	12	13.6
	うち 上級	40	4	10.0

## (3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

<input type="radio"/>	1. 女性の採用目標の設定	具体的目標 (平成34年4月1日までに岩手県警察の警察官に占める女性警察官の割合を10%にすべく検討中。(警察本部))	)
<input type="radio"/>	2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標 ( )	)
<input type="radio"/>	3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定		)
<input type="radio"/>	4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置		)
<input type="radio"/>	5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置		)
<input type="radio"/>	6. その他 (内容: )		)

## 8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	岩手県男女共同参画センター		愛称・通称	
設置年月日	平成 18 年 4 月 1 日		施設形態	単独施設 ○ 複合施設
所在地等	郵便番号： 020-0045 住所： 岩手県盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号いわて県民情報交流センター(アイーナ)6階 電話番号： 019-606-1761 FAX番号： 019-606-1765 ホームページ： <a href="http://www.aiina.jp/danjo/index.html">http://www.aiina.jp/danjo/index.html</a>			
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名: ) ○ 指定管理者(名称: NTTファシリティーズ・株式会社東北博報堂・鹿島建物総合管理株式会社・岩手県ビル管理事業協働組合グループ ) その他( ) 2. 事業運営 直営(担当部局名: ) 指定管理者(名称: ) その他( 業務委託:NPO法人いわて翼の会 )			
職員数	常勤 4 人、	非常勤 8 人	予算額	平成25年度 20,218 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項: 情報誌「センター便り」発行、いわて男女共同参画フェスティバルの開催 ) ○ 2. 講座(主な事項: 男女共同参画サポーター養成講座、ワークライフバランス講座、デートDV等出前講座 ) ○ 3. 相談事業(主な事項: 一般相談、専門相談(法律)、男性相談。※配偶者暴力相談支援センターとして指定 ) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書、資料、ビデオの配架 ) 5. 苦情処理(主な事項: ) ○ 6. 交流促進(主な事項: 男女共同参画ネットワーク構築事業 ) 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: ) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: ) 9. 調査研究(主な事項: ) 10. その他(主な事項: )			
男女共同参画・女性に関するもの				

## 9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

## 10 民間団体(女性団体等)との連携

## (1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

1. 民間団体の組織化((2)へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他 { 主な事項: }

## (2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有	名称等: 岩手県女性団体連絡協議会	加盟団体数	10団体
	<input type="radio"/> 無		会 員 数	把握していない
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有			
	<input type="radio"/> 無			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催			
	<input type="radio"/> 2. 機関誌の発行			
	<input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成			
	<input type="radio"/> 4. その他 { 内容: いわて男女共同参画フェスティバルにおける分科会の開催 }			

## 11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催
2. 市町村職員研修会の開催
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
4. 関係情報の収集提供
5. 審議会等女性登用の働きかけ
6. 補助金等の交付 { 名 称 :  
交付先 : }
7. その他 { 内容: }

## 12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

## (1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

## (2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他 { 内容: }

## 13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	24年度予算 (千円)	25年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	28,442	23,268	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0025 %	0.0020 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

## 14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有 <input checked="" type="radio"/>
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有 <input type="radio"/>
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有 <input type="radio"/>
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有 <input type="radio"/>
	(5) その他(内容: )	有 <input type="radio"/>

## 15 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	名称 男女が共に支える社会に関する意識調査
公表周期	3 年	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	<input checked="" type="radio"/> 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) <input type="radio"/> 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) <input type="radio"/> 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 <input type="radio"/> 4. その他( )	

## 16 平成25年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 岩手県男女共同参画審議会	いわて男女共同参画プランの進捗状況等について審議を行うもの	委員18人	年1回
・ 男女共同参画センター運営協議会	男女共同参画センターの運営に関し外部の意見を求めるもの	委員8人	年2回
2. 広報啓発 ・ 県HP、センターHPによる広報 ・ 街頭啓発	HPIによる広報 6月: 男女共同参画推進のため街頭でのミニコンサート、啓発物品配布。 11月: DV被害防止のための啓発物品配布。		随時 6月及び11月
・ 男女共同参画フェスティバルの開催	基調講演、分科会、パネル展示	約1000人	6月16日
3. 講座 ・ 男女共同参画サポーター養成講座 ・ 男女共同参画サポーター上級講座 ・ 出前講座	一般県民をサポーターとして養成 サポーター認定者を対象に、出前講座の講師としてのスキルを身に付けるための講座 市町村、商工農業等各種団体、学校等に呼び掛け、要請に応じセンターの職員を講師として派遣	約50人 約30人	年5回 (5~11月) 随時
4. 相談事業 ・ 一般相談 ・ 専門相談(法律) ・ 男性相談	男女共同参画に関する一般相談(DVIに関するものを含まず) 男女共同参画に関する法律相談 男女共同参画に関する男性相談	相談員5人 弁護士1人 相談員1人	随時 月1回 月1回
5. 情報収集・提供 ・ 情報誌「センターだより」の発行 ・ 図書、ビデオ、資料等の収集及び展示	男女共同参画センター事業及び県内の男女共同参画に関する情報誌 男女共同参画に関する図書等の購入、配架	約5000部	年3回 随時
6. 苦情処理 ・ 岩手県男女共同参画調整委員	男女共同参画に関する苦情及び相談の処理	委員3人	随時
7. 登録団体・個人とのネットワーク強化	団体活動室等を利用した県民の自主的活動の支援、メーリングリストによる情報共有	メーリングリスト登録団体	
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			

・ ワークライフバランス講座(再掲)	企業・県民に向けた講座		
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
11. その他			
・ 男女共同参画表彰	男女共同参画社会の実現に寄与している団体・個人を表彰する。		6月16日
・ 市町村男女共同参画担当課長・DV防止対策担当課長会議	男女共同参画及びDV防止対策に係る情報交換等を行う。		4月24日
・ 市町村男女共同参画担当者研修会	市町村の男女共同参画担当職員を対象とした研修会	約30人	5月31日
・ 地域における男女共同参画サポーターとの協働事業	男女共同参画サポーターが中心となり、市町村、県と協働して、男女共同参画の視点での取組をテーマにした講演や事例発表の企画から運営までを行う。		
・ 配偶者暴力防止対策推進事業	緊急避難のための宿泊場所確保・提供事業 配偶者暴力被害者自立支援補助事業 DV防止対策連絡協議会の開催 デートDV防止講演会(教職員対象) デートDV防止講演会(高校生対象) 配偶者からの暴力被害者支援関係職員研修会 医療関係者DV研修会 DV被害者支援基礎セミナー	約50人       約100人	随時 随時 年1回 年1回 随時 年1回 年1回 年1回

都道府県名 岩手県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成25年4月1日現在 ○ 平成25年5月1日現在 其他:平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性 ○ 男性	任期:平成 23 年 9 月 13 日 ~ 27 年 9 月 12 日
副知事	2 人 (女性 0 人、男性 2 人)	

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成25年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、25年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
1	都道府県防災会議	64	5	7.8	
2	国土利用計画地方審議会	16	8	50.0	
3	土地利用審査会	7	4	57.1	
4	都道府県交通安全対策会議	18	1	5.6	
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	28	13	46.4	
7	精神医療審査会	16	4	25.0	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
9	都道府県医療審議会	20	6	30.0	
10	准看護師試験委員	8	4	50.0	
×	11 麻薬中毒審査会				
12	地方社会福祉審議会	20	7	35.0	
13	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	5	33.3	
14	国民健康保険審査会	9	4	44.4	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
16	都道府県森林審議会	15	6	40.0	
17	都道府県建設工事紛争審査会	12	2	16.7	
18	建築審査会	5	1	20.0	
19	都道府県建築士審査会	5	2	40.0	
20	都道府県都市計画審議会	20	7	35.0	
21	開発審査会	7	1	14.3	
22	私立学校審議会	10	7	70.0	
23	石油コンビナート等防災本部	25	0	0.0	
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
27	地方港湾審議会	20	7	35.0	
×	28 土地区画整理審議会				
29	教科用図書選定審議会	20	8	40.0	
30	介護保険審査会	15	4	26.7	
31	道府県固定資産評価審議会	10	3	30.0	
32	感染症の診査に関する協議会	44	13	29.5	
33	警察署協議会	147	66	44.9	
34	土地収用事業認定審議会	7	3	42.9	
35	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
36	国民保護協議会	59	1	1.7	
37	地方独立行政法人評価委員会	5	3	60.0	
×	38 市街地再開発審査会				
×	39 都道府県職員委員会				
×	40 自然再生協議会				
41	審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0	
42	後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
43	留置施設視察委員会	4	1	25.0	
×	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会				
合計		670	204	30.4	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	15	2	13.3	
9	内水面漁場管理委員会	10	3	30.0	
合計		67	14	20.9	